

# 報道発表資料様式

3/10 (火) の発表

【道庁プレスリリース】

報道発表資料の配付日時 3月10日 (火) 10時 00分

発表項目 (行事名)	北海道の消費者物価指数 (令和7年平均) について																										
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者																									
		発表場所																									
概要	<p>総務省が本年1月に公表した「令和2年基準 消費者物価指数 全国 (令和7年平均)」を基に、このたび北海道分の結果を取りまとめたのでお知らせします。</p> <p>〈ポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○北海道の総合指数は令和2年を100として<u>114.0</u>(前年比 <u>3.5%上昇</u>) 全国は前年比 <u>3.2%上昇</u>。</li> <li>○生鮮食品を除く総合指数は<u>113.2</u> (前年比 <u>3.3%上昇</u>) 全国は前年比 <u>3.1%上昇</u>。</li> <li>○10大費目別指数は「教育」を除き前年より上昇 [指数の前年比]</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>前年比</th> <th>費目</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食料</td> <td>7.1%</td> <td>保健医療</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>住居</td> <td>1.2%</td> <td>交通・通信</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>光熱・水道</td> <td>3.3%</td> <td>教育</td> <td>△9.2%</td> </tr> <tr> <td>家具・家事用品</td> <td>1.2%</td> <td>教養娯楽</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>被服及び履物</td> <td>3.8%</td> <td>諸雑費</td> <td>1.4%</td> </tr> </tbody> </table>			費目	前年比	費目	前年比	食料	7.1%	保健医療	1.1%	住居	1.2%	交通・通信	3.3%	光熱・水道	3.3%	教育	△9.2%	家具・家事用品	1.2%	教養娯楽	2.8%	被服及び履物	3.8%	諸雑費	1.4%
費目	前年比	費目	前年比																								
食料	7.1%	保健医療	1.1%																								
住居	1.2%	交通・通信	3.3%																								
光熱・水道	3.3%	教育	△9.2%																								
家具・家事用品	1.2%	教養娯楽	2.8%																								
被服及び履物	3.8%	諸雑費	1.4%																								
参考	<p>●総務省公表データのうち、北海道分の結果を当課のHPに掲載しています。なお、北海道分も含む全国の結果は総務省統計局のHPで公開されています。電子データについては、「政府統計e-Stat」も参照してください。</p> <p>・道統計課 消費者物価指数HP : <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/000cpi/index.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/000cpi/index.html</a></p> <p>・総務省統計局 消費者物価指数 (CPI) 結果HP : <a href="https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html">https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html</a></p> <p>[北海道、札幌市の時系列データは「3.時系列データ」の「2020年基準長期時系列データ」をクリックし、政府統計e-Statから都市階級・地方・都道府県庁所在市別中分類指数のエクセルデータをダウンロードしてください。]</p>																										
報道(取材)に当た るのお願い																											
他のク ラ ブ 関 係	同時配付	(場所)																									
担 当 (連 絡 先)	総合政策部計画局統計課生活統計係 (担当者:大久保) TEL ダイヤルイン 011-204-5142 公用スマホ 011-585-6102 ガイダンス後 36-882																										



## 消費者物価指数の概要

## 1 指数の性格

消費者物価指数（CPI）は、基準となる年（基準年）の物価を100として、その時々  
の物価と比較計算し、どう変動したかを指数として表すもの。時代とともに商品が変化  
し消費者が商品を購入する量も変わるため、基準年は5年ごとに改定（基準改定）され、  
併せて指数に採用する品目やウエイトなども見直す。直近の基準年は令和2年（2020  
年）。

なお、指数計算に採用している各品目のウエイトは総務省統計局実施の「家計調査」  
の結果等に基づいており、品目の価格は同じく「小売物価統計調査」によって調査され  
た小売価格が用いられている。

## 2 計算の時期

毎月・毎年・毎年度

## 3 指数計算の対象

指数の計算に採用する品目は、家計の消費支出の中での重要度、価格変動面での代表  
性、継続調査の可能性などの観点から選定した582品目。

（道内価格調査市町：札幌市、函館市、旭川市、室蘭市、美唄市、名寄市、千歳市、  
北広島市、倶知安町、美幌町）

## 4 指数の公表事項

- 総合、10大費目、中分類指数（なお、全国及び東京都区部は小分類及び品目別まで）、  
「生鮮食品を除く総合」など5つの別掲項目を公表。
- 地方別指数は都道府県庁所在市等及び地域別（北海道、東北、関東など）に中分類  
指数まで公表。

## 5 結果の公表時期

- 全国・地方分：前月分指数を、原則として毎月19日を含む週の金曜日に総務省統計  
局ホームページで公表。道統計課ホームページでは翌々月上旬揭示。
- 年平均指数：12月分と同時公表。 年度平均指数：3月分と同時公表。  
道統計課ホームページでは翌々月上旬揭示。

## 6 結果の利用

消費者物価指数は「経済の体温計」とも呼ばれ、経済政策を的確に推進する上で極め  
て重要な指標。他の重要な経済指標を実質化するためのデフレーター、国民年金や厚生  
年金などにおける給付水準の見直し、日本銀行の金融政策における判断材料など、官民  
を問わず幅広く利用されている。